

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第127期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三野 禎男
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岩下 哲郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務部 東京総務グループ長 北村 歩
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	207,234	232,192	492,692
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,755	1,910	17,834
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	3,206	350	15,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,113	1,534	10,777
純資産額 (百万円)	124,932	143,438	141,311
総資産額 (百万円)	445,924	459,565	479,682
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	19.02	2.08	92.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	30.0	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,575	8,206	28,008
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,125	16,606	2,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,588	3,833	7,841
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	87,825	78,433	84,874

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.04	13.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりである。

〔環境〕

主要な関係会社の異動はない。

〔機械・インフラ〕

主要な関係会社の異動はない。

〔脱炭素化〕

当社の船用原動機事業を吸収分割により承継した日立造船マリンエンジン株式会社が、2023年4月1日付で営業を開始し、当社連結対象となった。

〔その他〕

主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では一部地域に弱さが見られるものの持ち直しており、国内では緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待される。世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れリスクがあるだけでなく、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

こうした中で、当社グループでは、2023年度からスタートした中期経営計画「Forward 25」のもと、既存事業の持続的成長、成長事業の創出・拡大、持続可能な経営の推進（企業価値向上）を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進しているところである。

以上のような取組みを進める中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に環境部門の増加により、前第2四半期連結累計期間を24,957百万円（12.0%）上回る232,192百万円となった。

損益面では、営業利益は環境部門の黒字化等により、前第2四半期連結累計期間から967百万円（652.2%）上回る1,116百万円となった。経常損益は為替差益の計上及び持分法による投資利益の増加等により前第2四半期連結累計期間から4,666百万円改善し1,910百万円の利益計上となり、親会社株主に帰属する四半期純損益も、前第2四半期連結累計期間から3,556百万円改善し、350百万円の利益計上となった。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりである。

環境

海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ26,104百万円（18.2%）増加の169,199百万円となった。また、海外子会社の収益改善等により、セグメント損益は前第2四半期連結累計期間から660百万円改善し、490百万円の利益計上となった。

機械・インフラ

精密機械が減少したものの、インフラ等が増加したことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ1,752百万円（4.5%）増加の40,825百万円となり、セグメント利益も前第2四半期連結累計期間から325百万円（89.8%）増加し、687百万円となった。

脱炭素化

船用原動機が減少したものの、風力発電等が増加したことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ382百万円（1.8%）増加の21,105百万円となり、セグメント損失は前第2四半期連結累計期間から256百万円改善し、260百万円となった。

その他

売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ3,281百万円（75.6%）減少の1,061百万円となり、セグメント利益も前第2四半期連結累計期間に比べ249百万円（56.6%）減少の191百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

流動資産

前連結会計年度末の318,853百万円から29,054百万円（9.1%）減少し、289,799百万円となった。これは、主に売上債権の回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものである。

固定資産

前連結会計年度末の160,760百万円から8,950百万円（5.6%）増加し、169,711百万円となった。これは、主にのれんの増加等によるものである。

負債

前連結会計年度末の338,370百万円から22,243百万円（6.6%）減少し、316,126百万円となった。これは、主に仕入債務の支払に伴う支払手形及び買掛金、電子記録債務及び未払費用の減少等によるものである。

純資産

前連結会計年度末の141,311百万円から2,126百万円(1.5%)増加し、143,438百万円となった。これは、主に非支配株主持分の増加等によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務や未払費用の支払に加え、定期預金の預入及び事業譲受による支出等による資金の使用が、売上債権の回収や契約負債の増加等による資金の獲得を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて9,941百万円減少となった。これに新規連結子会社の現金及び現金同等物を加えた結果、前連結会計年度末に比べて6,440百万円減少し、78,433百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間から21,368百万円(72.3%)減少し、8,206百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、契約負債の受取額が減少したこと、一部手形の廃止(建設業対象工事及び資本金3億円以下のメーカーに対して手形を廃止し振込による支払にした)に伴う仕入債務の支払額が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間から10,481百万円(171.1%)増加し、16,606百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、定期預金の預入の増加や事業譲受による支出があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によって使用した資金は、前第2四半期連結累計期間から245百万円(6.8%)増加し、3,833百万円となった。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ、長期借入金の返済及び配当金の支払いの増加が、短期借入金の純増加額の増加を上回ったこと等によるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、4,253百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

有利子負債

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末の86,467百万円から470百万円増加し、86,937百万円となった。

コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で30,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はない。

(8) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、基本理念「Hitz Value」の下、2050年に目指す姿である「サステナブルビジョン」及び2030年に向けた長期ビジョン「2030 Vision」を掲げている。「サステナブルビジョン」では、「環境負荷をゼロにする」、「人々の幸福を最大化する」を目標としており、また、その実現に向けたマイルストーンとして、「2030 Vision」では、「サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献するソリューションパートナー」として、「脱炭素化」、「資源循環」、「安全で豊かな街づくり」の各事業分野における社会課題の解決に積極的に取り組むことを、2030年に目指す姿としている。

現在、「サステナブルビジョン」及び「2030 Vision」実現に向けた飛躍の第一歩として、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Forward 25」を策定し、「既存事業の持続的成長」、「成長事業の創出・拡大」、「持続可能な経営の推進（企業価値の向上）」の3つの基本方針に基づく具体的施策に鋭意取り組んでいる。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	170,214	-	45,442	-	5,946

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	27,822	16.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	9,488	5.63
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	6,446	3.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,291	3.14
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	4,578	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	4,231	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	3,712	2.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	2,667	1.58
日立造船職員持株会	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	2,656	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	2,385	1.42
計	-	69,279	41.11

(注) 1. 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、M & G インベストメント・マネジメント・リミテッド (M&G Investment Management Limited) が、2023年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M & G インベストメント・マネジメント・リミテッド (M&G Investment Management Limited)	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC3M 5AG	14,944,700	8.78

2. 2023年5月15日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が、2023年5月8日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	5,291,510	3.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	4,654,080	2.73
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12-1	2,187,200	1.28

3. 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、2022年4月15日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1-1	5,845,960	3.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	3,476,900	2.04

4. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が、2021年6月30日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	858,902	0.50
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2-1	7,685,500	4.52

5. 2021年5月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC) が、2021年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	6,401,900	3.76

6. 2019年11月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited) が、2019年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited)	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	2,738,400	1.61

7. 2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (2020年4月1日付で、商号を損害保険ジャパン株式会社に変更している。) 及び損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 (2020年4月1日付で、商号をSOMPOアセットマネジメント株式会社に変更している。) が、2019年3月15日現在で、共同保有者としてそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、損害保険ジャパン株式会社を除き、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26 - 1	2,358,039	1.39
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋二丁目2 - 16	1,667,300	0.98

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,689,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,031,800	1,680,318	同上
単元未満株式	普通株式 493,743	-	-
発行済株式総数	170,214,843	-	-
総株主の議決権	-	1,680,318	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,100株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数91個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも、同機構名義の株式49株が含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,689,300	-	1,689,300	0.99
計	-	1,689,300	-	1,689,300	0.99

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株(議決権の数12個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,404	85,227
受取手形、売掛金及び契約資産	198,378	2 158,185
商品及び製品	1,461	2,352
仕掛品	7,391	12,951
原材料及び貯蔵品	8,332	9,929
その他	20,749	25,198
貸倒引当金	3,864	4,045
流動資産合計	318,853	289,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,807	30,161
土地	40,223	40,267
その他（純額）	27,222	29,367
有形固定資産合計	98,253	99,797
無形固定資産		
のれん	1,079	5,051
その他	10,048	10,994
無形固定資産合計	11,127	16,045
投資その他の資産		
その他	52,018	54,555
貸倒引当金	638	686
投資その他の資産合計	51,379	53,868
固定資産合計	160,760	169,711
繰延資産	67	54
資産合計	479,682	459,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,623	2 40,012
電子記録債務	22,660	2 6,573
短期借入金	16,618	16,274
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1,341	1,370
未払費用	70,138	63,543
未払法人税等	4,021	2,169
契約負債	41,355	50,689
保証工事引当金	14,572	15,491
工事損失引当金	6,819	6,558
その他	12,659	15,109
流動負債合計	240,811	227,794
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	35,876	36,178
リース債務	2,630	3,114
繰延税金負債	415	425
退職給付に係る負債	21,354	20,935
役員退職慰労引当金	63	61
事業整理損失引当金	729	729
訴訟損失引当金	669	1,016
資産除去債務	3,081	3,090
その他	2,738	2,780
固定負債合計	97,559	88,332
負債合計	338,370	316,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,176	7,805
利益剰余金	84,685	82,002
自己株式	1,029	1,031
株主資本合計	137,274	134,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986	1,164
繰延ヘッジ損益	77	526
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	426	1,579
退職給付に係る調整累計額	863	293
その他の包括利益累計額合計	2,345	3,555
非支配株主持分	1,691	5,664
純資産合計	141,311	143,438
負債純資産合計	479,682	459,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1 207,234	1 232,192
売上原価	176,517	197,819
売上総利益	30,716	34,372
販売費及び一般管理費	2 30,568	2 33,256
営業利益	148	1,116
営業外収益		
受取利息	80	488
受取配当金	112	69
持分法による投資利益	100	1,034
為替差益	-	603
その他	416	430
営業外収益合計	710	2,626
営業外費用		
支払利息	374	287
正味貨幣持高に関する損失	-	648
為替差損	1,614	-
その他	1,625	895
営業外費用合計	3,614	1,832
経常利益又は経常損失()	2,755	1,910
特別利益		
補助金収入	1,798	-
特別利益合計	1,798	-
特別損失		
固定資産圧縮損	1,798	-
訴訟損失引当金繰入額	-	328
特別損失合計	1,798	328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,755	1,581
法人税等	477	1,262
四半期純利益又は四半期純損失()	3,233	319
非支配株主に帰属する四半期純損失()	27	31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,206	350

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,233	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	85
繰延ヘッジ損益	23	432
為替換算調整勘定	933	804
退職給付に係る調整額	3,829	577
持分法適用会社に対する持分相当額	117	470
その他の包括利益合計	2,880	1,215
四半期包括利益	6,113	1,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,097	1,560
非支配株主に係る四半期包括利益	16	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,755	1,581
減価償却費	5,176	5,267
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	328
固定資産圧縮損	1,798	-
補助金収入	1,798	-
のれん償却額	223	182
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	310	149
貸倒引当金の増減額(は減少)	190	202
工事損失引当金の増減額(は減少)	532	307
保証工事引当金の増減額(は減少)	1,194	127
受取利息及び受取配当金	193	558
支払利息	374	287
正味貨幣持高に関する損失	-	648
為替差損益(は益)	1,614	603
持分法による投資損益(は益)	100	1,034
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	46,595	45,638
棚卸資産の増減額(は増加)	7,071	6,420
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,012	3,770
仕入債務の増減額(は減少)	14,932	28,566
未払費用の増減額(は減少)	20,853	10,276
契約負債の増減額(は減少)	20,719	7,432
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,648	1,413
その他	350	422
小計	31,038	10,746
利息及び配当金の受取額	408	821
補助金の受取額	1,447	-
利息の支払額	385	356
法人税等の支払額	2,934	3,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,575	8,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	940	30,551
定期預金の払戻による収入	817	25,403
有形固定資産の取得による支出	2,606	2,745
有形固定資産の売却による収入	138	7
無形固定資産の取得による支出	1,422	1,487
投資有価証券の取得による支出	411	23
投資有価証券の売却による収入	213	0
関係会社株式の取得による支出	1,950	44
関係会社出資金の払込による支出	-	882
事業譲受による支出	-	6,035
長期貸付けによる支出	2	246
その他	39	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,125	16,606

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	347	632
長期借入れによる収入	20,365	579
長期借入金の返済による支出	20,924	1,500
配当金の支払額	2,022	3,033
その他	658	510
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,588	3,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,007	2,293
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,868	9,941
現金及び現金同等物の期首残高	65,956	84,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,825	78,433

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に設立したながのスマートパワー株式会社及びNIAGARA ENERGY PRODUCTS, Inc.については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

前連結会計年度において非連結子会社であった日立造船マリンエンジン株式会社については、その重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。

当第2四半期連結会計期間に設立した道央環境テクノロジー株式会社及びTANGENT HITZ CO., LTD.については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用会社であったグローバル測位サービス株式会社については、当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金及び未払債務等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Dubai Waste Management company P.S.C	3,311百万円	Warsan Waste Management company P.S.C(注)	3,709百万円
地中空間開発(株)	820 "	地中空間開発(株)	1,390 "
(株)資源循環サービス	130 "	(株)資源循環サービス	130 "
Cumberland Electrochemical Limited	77 "	Cumberland Electrochemical Limited	34 "
大阪バイオエナジー(株)	1 "	大阪バイオエナジー(株)	1 "
計	4,341百万円	計	5,267百万円

(注) 当第2四半期連結会計期間よりDubai Waste Management company P.S.CはWarsan Waste Management company P.S.Cに商号変更している。

2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当四半期連結会計期間の末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	923百万円
支払手形	- "	475 "
電子記録債務	- "	295 "

3 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
販売費	3,932百万円	4,010百万円
給料手当	15,172 "	14,724 "
賃借料	1,100 "	1,280 "
旅費交通費	1,050 "	1,378 "
試験研究費	3,293 "	4,253 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	89,273百万円	85,227百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,448 "	6,793 "
現金及び現金同等物	87,825百万円	78,433百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当金支払額

2022年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,022百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月23日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

配当金支払額

2023年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,033百万円
1株当たり配当額	18円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月22日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,095	39,073	20,723	4,343	207,234	-	207,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	640	310	510	1,523	1,523	-
計	143,155	39,713	21,034	4,854	208,757	1,523	207,234
セグメント利益又はセグメント損失()	169	362	517	441	116	32	148

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額32百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	169,199	40,825	21,105	1,061	232,192	-	232,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	556	120	210	971	971	-
計	169,283	41,382	21,226	1,271	233,164	971	232,192
セグメント利益又はセグメント損失()	490	687	260	191	1,109	6	1,116

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下の通りである。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC(新規建設)	81,288	-	-	-	81,288	81,288
継続的事業	61,807	-	-	-	61,807	61,807
プレス	-	7,011	-	-	7,011	7,011
精密機械	-	14,472	-	-	14,472	14,472
その他機械	-	6,986	-	-	6,986	6,986
インフラ	-	10,604	-	-	10,604	10,604
船用原動機	-	-	12,258	-	12,258	12,258
プロセス	-	-	7,136	-	7,136	7,136
脱炭素化	-	-	1,122	-	1,122	1,122
風力発電	-	-	207	-	207	207
その他	-	-	-	4,343	4,343	4,343
顧客との契約から生じる収益	143,095	39,073	20,723	4,343	207,234	207,234
外部顧客への売上高	143,095	39,073	20,723	4,343	207,234	207,234

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	75,547	31,243	13,088	4,085	123,964	123,964
ヨーロッパ	41,350	191	454	-	41,996	41,996
アジア	2,618	5,996	1,701	257	10,574	10,574
北米	2,867	1,190	5,026	-	9,083	9,083
中近東	16,134	17	430	-	16,581	16,581
その他	4,577	433	22	-	5,033	5,033
顧客との契約から生じる収益	143,095	39,073	20,723	4,343	207,234	207,234
外部顧客への売上高	143,095	39,073	20,723	4,343	207,234	207,234

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
EPC(新規建設)	105,768	-	-	-	105,768	105,768
継続的事業	63,431	-	-	-	63,431	63,431
プレス	-	8,708	-	-	8,708	8,708
精密機械	-	12,241	-	-	12,241	12,241
その他機械	-	6,121	-	-	6,121	6,121
インフラ	-	13,755	-	-	13,755	13,755
船用原動機	-	-	10,974	-	10,974	10,974
プロセス	-	-	7,084	-	7,084	7,084
脱炭素化	-	-	1,806	-	1,806	1,806
風力発電	-	-	1,241	-	1,241	1,241
その他	-	-	-	1,061	1,061	1,061
顧客との契約か ら生じる収益	169,199	40,825	21,105	1,061	232,192	232,192
外部顧客への 売上高	169,199	40,825	21,105	1,061	232,192	232,192

(注) 第1四半期連結会計期間より、脱炭素化セグメントの財又はサービスの種類を「船用原動機」、「プロセス」、「電解・PtG」及び「風力発電」から、「船用原動機」、「プロセス」、「脱炭素化」及び「風力発電」に変更している。なお、前第2四半期連結累計期間の財又はサービスの種類別内訳は、変更後の区分に基づき作成している。

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	環境	機械・ インフラ	脱炭素化	その他	計	
日本	73,591	35,311	14,140	762	123,806	123,806
ヨーロッパ	79,816	186	398	-	80,401	80,401
アジア	1,349	4,452	1,431	299	7,532	7,532
北米	3,461	677	4,631	-	8,770	8,770
中近東	7,394	36	371	-	7,802	7,802
その他	3,585	160	132	-	3,878	3,878
顧客との契約か ら生じる収益	169,199	40,825	21,105	1,061	232,192	232,192
外部顧客への 売上高	169,199	40,825	21,105	1,061	232,192	232,192

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	19円02銭	2円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,206	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,206	350
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,530	168,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

当社が、当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. (以下、HZUSAという。) 経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、掘削工事中に停止した。同掘進機の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHZUSAが原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHZUSAに損害賠償請求訴訟が提起された。いずれも米国の裁判所で係属中であったが、本損害賠償請求訴訟については、2019年10月4日に当該JVとの間で和解契約を締結し、取り下げられた。当該和解契約には、現在係属中の上記保険金請求権確認訴訟に関する合意条件が含まれるが、当社が将来的に損失を一部回復するか、追加の損失を被るかは、上記保険金請求権確認訴訟の結果次第であり、現時点においてその金額を合理的に見積ることは困難である。詳細な合意条件に関しては、和解契約に秘密保持条項が含まれるため開示は差し控える。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

日立造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。